

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		07-01-01		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		環境審議会		部課名	環境清掃部環境課	課長名	山本	
				担当者名	谷本	内線	486	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-02-02		環境審議会運営費				
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		○昭和 ●平成		21年度		根拠法令等		
終期設定		○有 ●無		年度		荒川区環境基本条例・荒川区環境審議会規則		
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系		分野	IV	環境先進都市				
		政策	07	地球環境を守るまちの実現				
		施策	01	温暖化対策の推進				
目的	荒川区環境基本条例に基づき、環境基本計画に関するもののほか、区の環境保全に関する基本的事項の調査審議を目的とする。							
対象者等	区民・事業者等							
内容	<p>開催実績及び審議内容</p> <p>平成21年度 1回 「低炭素地域づくり計画」の策定</p> <p>平成22年度 2回 「低炭素地域づくり計画」の策定、「荒川区の環境」の報告</p> <p>平成24年度 2回 前年度環境施策の報告、「荒川区環境基本計画」の一部改訂</p> <p>平成25年度 1回 東尾久浄化センター隣接敷地内ダイオキシン類対策</p> <p>平成26年度 1回 東京都による「荒川区東尾久七丁目地域ダイオキシン類土壌汚染対策計画（案）」</p> <p>平成27年度 1回 「低炭素地域づくり計画（改訂版）」の策定</p> <p>平成29年度 4回 「荒川区環境基本計画」の策定</p> <p>※23年度、28年度は開催無し</p> <p>構成員：15名（学識経験者1・区議会議員4・区民5・事業者2・関係行政機関2・区職員1）</p>							
経過	<p>荒川区環境基本条例（平成21年1月1日施行）に基づき設置（以下、条例第20条抜粋）</p> <p>1 区の環境の保全に関し、基本的事項を調査審議するため、環境基本法（平成5年法律第91号）第44条の規定に基づき、区長の附属機関として、荒川区環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。</p> <p>2 審議会は、区長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。</p> <p>（1）環境基本計画に関すること。</p> <p>（2）前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する重要な事項</p> <p>3 審議会は、環境の保全に関する重要な事項について、区長に意見を述べるができる。</p> <p>4 審議会は、環境の保全について学識経験を有する者、区議会議員、区民、事業者等のうちから、区長が委嘱し、又は任命する委員16人以内をもって組織する。</p> <p>5 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p>							
必要性	地球温暖化対策等の環境問題を改善し、将来の世代へより良い環境を引き継ぐ環境先進都市あらかわを実現するためには、区民・事業者・区が一体となって取り組むことが重要であり、本事業の必要性は高い。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		区の環境施策について調査審議する重要な機関として、現状の規模で実施する。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額		577	574	581	533	473	5,747	579	
決算額(30年度は見込み)		282	133	135	127	0	5,372	579	
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事項名(30年度は見込み)									
環境審議会(回)		2	1	1	1	0	4	1	
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報酬	審査委員報酬	0	報酬	審査委員報酬	283	報酬	審査委員報酬	434	
旅費	委員会出席者旅費	0	旅費	委員会出席者旅費	0	旅費	委員会出席者旅費	15	
需用費	審査会賄い(お茶等)	0	需用費	審査会賄い(お茶等)	7	需用費	審査会賄い(お茶等)	7	
役務費	会議テープ反訳	0	需用費	印刷製本(基本計画冊子)	298	役務費	会議テープ反訳	107	
使用料等	サンパール荒川集会室	0	役務費	会議テープ反訳	93	使用料等	サンパール荒川集会室	16	
			使用料等	サンパール荒川集会室	15				
			委託料	環境基本計画策定支援業務委託	4,676				

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費		1,326	2,477	1,151		地方税		0
物件費			5,089		国庫支出金		0		
維持補修費			0		都支出金		0		
扶助費			0		分担金及び負担金		0		
補助費等			0		使用料及び手数料		0		
減価償却費			0		その他		0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	68		333	265	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,394	▲7,899	▲1,416	
その他行政費用			0		金融収支差額(d)		0		
行政費用合計(b)	1,394		7,899	1,416	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,394	▲7,899	▲1,416	
特別費用(g)			0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0		0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,394	▲7,899	▲1,416	

備考 平成29年度の行政費用として、給与関係費及び物件費が増額となったが、これは新たな環境基本計画策定に当たり環境審議会の開催回数の増及び環境基本計画策定支援業務委託を実施したためである。

問題点・課題 審議会委員の構成は、学識経験者、区議会議員、区民、事業者、関係機関と様々な立場の代表が集まるため、活発な議論を行うためには、事務局としての事前準備のほか、議事の進行等に工夫が必要である。荒川区環境審議会の審議を経て、平成30年度に新しい「荒川区環境基本計画」を策定した。本計画で目指す将来の環境先進都市像「わが暮らしの将来を創る一人ひとりが環境区民のまちあらかわ」の実現のため、環境審議会が主体となって5つの基本目標をはじめとした計画の推進管理を確実に実施する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	支援業務委託業者の技術を生かし、効果的な審議会資料の作成および区民に理解しやすい基本計画策定を行う。	環境基本計画骨子・素案・最終案作成の各段階において、ビジュアルを活用した読みやすい資料作成を行うことができた。	環境基本計画関連施策の点検を環境審議会で行う必要があることから、効果的な資料作成や調整を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)		
実施区	世田谷・杉並・練馬・中野・新宿・目黒・大田・足立・江東・北・豊島・墨田・港・中央・板橋		
未実施区	千代田・文京・台東・品川・渋谷・葛飾・江戸川		
※未実施区も	「区民会議」「基本計画策定検討会議」「温暖化対策協議会」等で実施している。		
況議(会質問状)			

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	07-01-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	環境区民大賞運営事業	部課名	環境清掃部環境課				
		課長名	山本				
		担当者名	宮崎				
		内線	483				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	環境区民大賞運営費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度） <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業						
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	23年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	様々な優れた環境推進活動を実践する区民、区内事業者及び団体を「環境区民」として表彰・周知することで、その功績をたたえとともに、新たな「環境区民」の活動を拡大することを目的とする。						
対象者等	区内に住所を有する又は区内に在学・在勤している個人、団体、事業者及び学校						
内容	○区内における環境活動をさらに推進するため、日頃から積極的に環境保全や環境推進に関わる活動を行っている区民を表彰する。 ○顕彰対象部門 ・まちエコ部門・・・事業者、町会、学校、団体等における環境活動 ・こどもエコ部門・・・小学生にエコアイデアを募集【低学年部門】【高学年部門】 ・おうちエコ部門・・・家庭におけるエコアイデアを募集【レシピの部】【生活の部】の2部門 ・美化部門・・・清掃活動の実施などの環境美化推進の活動等 ・エコポスター部門・・・地球環境、美化活動、もったいないをテーマにしたポスターを小中学生に募集						
経過	○平成9年度から荒川区まちの環境美化条例に従い、自主的かつ継続的に地域美化活動を行っている区民に対し、環境美化大賞という顕彰制度を設け、表彰し意識啓発を行ってきた。 ○平成23年度、環境基本計画に基づき、良好な環境推進に貢献する個人及び団体等を表彰するとともに、これまでの環境美化大賞も加え、環境に関する総合的な新たな顕彰制度として、環境区民大賞を設置した。 ○平成25年度から、応募対象の明確化を図るため、『環境に配慮した活動部門』および『まちの環境美化推進部門』の二部門に整理統合した。 ○平成28年度、様々な年代及び多くの区民が気軽に参加できるように、部門等の見直しを行った。（まちエコ部門、こどもエコ部門、おうちエコ部門、美化部門） ○平成29年度、制度の更なる充実と事務の効率化を図るため、エコポスターコンクール事業を、エコポスター部門として統合した。						
必要性	環境先進都市の実現に向けて、区民・事業者の様々な環境への取組を顕彰することにより、さらなる環境推進に寄与するものであり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 環境区民大賞顕彰要領の評価表に従い、最も高評価の者に対し、各部門ごとに大賞を1点授与する。大賞に至らずとも高く評価できる活動に対しては、特別賞または奨励賞を授与する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 区民大賞応募者数(個人・団体)	6	197	944	950	1000	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	自主的・継続的に環境推進活動を行う区民を表彰し周知することは、環境区民の裾野を広げるためにも重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		374	369	244	183	459	1,265	1,342
決算額(30年度は見込み)		279	0	94	96	398	1,132	1,342
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
環境区民大賞		9	4	3	4	6	9	9
特別賞						6	17	21
奨励賞		2	3	4	2	33	31	31
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	受章者記念品等	40	報償費	審査謝礼等	127	報償費	審査謝礼等	40
需用費	賞状筆耕	319	需用費	記念品等	701	需用費	記念品等	965
役務費		39	役務費	賞状筆耕等	130	役務費	賞状筆耕等	191
			委託料	設営委託等	136	委託料	設営委託等	73
			使用料及び賃借料	サンパール会場使用料	38	使用料及び賃借料	サンパール会場使用料	73

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		9,283	9,215	▲68		地方税		0	0	0
物件費		358	1,004	646	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		40	128	88	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		475	1,398	923	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲10,156	▲11,745	▲1,589		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		10,156	11,745	1,589	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲10,156	▲11,745	▲1,589		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲10,156	▲11,745	▲1,589		

備考 募集用リーフレットの印刷(物件費)や、受賞したエコレシピを紹介するエコ料理教室の開催(補助費等)など、本件事業の周知にも注力している。

問題点・課題 ○平成28年度に部門等の全面的な見直しを行い、平成29年度はエコポスターコンクールと統合することにより応募者数が大幅に増加し、29年度は944件となった。より多くの区民が環境について楽しく考えるきっかけとなるよう制度の充実を図り環境推進意識の拡大を図る。  
○より多くの幅広い世代の参加により「環境区民」の活動を広めるために、自主的な参加を促せられるような内容・広報の工夫を施す必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	SNSによる周知活動や託児付きの講座を行うことで、特に若い世代や子育て世代への周知・参加拡大を図る。	SNSによる周知活動、町会回覧板を用いた周知に加えエコレシピ料理教室の開催等、多角的な周知活動を行い、参加拡大を図った。	引き続き周知活動を徹底して行うとともに、関心の高い方から口コミで広まっていくよう事業運営及び周知先を工夫する。
②	各部門の特性を活かしたイベント等を行うことにより、事業周知をし参加の促進を図る。	エコレシピの料理教室を行い、区民に本制度の周知を行うとともに、エコレシピについての意識啓発を図った。	引き続き、事業に興味を持ってもらえるような講座や周知活動を行う。
③	表彰式については、サンパール荒川で行う。	エコポスターコンクールを統合し、サンパール荒川小ホールで計24人2団体の表彰式を行った。	受賞した喜びを持ってもらえるような表彰式を運営していく。

他区の実況 (実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)  
台東区(環境MVP) 品川区(しながわ環境大賞) 世田谷区(世田谷エコチャレンジ) 板橋区(エコポリス板橋環境活動大賞) 豊島区(さわやかな街づくり推進団体表彰) 新宿区(エコワン・グランプリ)

況議(会質問状)

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	07-01-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	地球温暖化・ヒートアイランド対策 策率先事業	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山本			
		担当者名	宮崎・和木	内線	482			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	地球温暖化・ヒートアイランド対策推進費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度	根拠	地球温暖化防止対策の推進に関する法律、荒川区環境基本計画ほか				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画			
行政評価 事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	区民及び事業者が、住宅や事業所等に太陽光発電システム等を設置・施工した場合の費用の一部を助成することで、地球温暖化の防止やヒートアイランド対策を促進する。 また、打ち水を区内で一斉に実施し、区民によるヒートアイランド対策を推進する。							
対象者等	区民・事業者、区施設							
内容	○ エコ助成制度（29年度実績） ①家庭用燃料電池設置助成（58件）②太陽光発電システム設置助成（10件）③雨水貯水槽設置助成（1件）④家庭用蓄電システム 設置助成（4件）⑤屋上緑化施工（0件）⑥高断熱窓への改修（38件）⑦事業所の省エネ診断に基づく省エネルギー設備設置（0件）⑧集合住宅向け省エネ診断に基づき導入するLED照明（27件） ○ 打ち水（29年度実績） （1）実施日時 平成29年7月1日～8月31日で計4回 （2）実施場所 ゆいの森あらかわ、エコセンター、リサイクルセンター他1か所 （3）参加者 計150人 ○ 北庁舎駐車場の芝生化							
経過	平成18年5月 エコ助成金交付制度創設（家庭用燃料電池、太陽光発電システム機器、遮熱性塗装） 平成19年3月 区施設への対策技術導入事業のうち、芝生の駐車場設置を区役所北庁舎駐車場で実施 エコ助成金交付制度要綱一部改正（5月屋上壁面緑化、12月ガスエンジン給湯器助成追加） 平成20年5月 エコ助成金交付制度要綱一部改正（雨水貯水槽助成を追加） 平成22年4月 同（高効率給湯器、太陽熱利用システム、事業所省エネ設備助成追加） 平成24年4月 同（街なかメガソーラー項目の追加、遮熱性塗装、高効率給湯器助成の廃止） 平成25年4月 同（家庭用蓄電システム助成の追加） 平成27年4月 同（高断熱ガラスへの改修助成追加、メガソーラー項目、ガスエンジン給湯器助成廃止） 平成29年4月 同（集合住宅向け省エネルギー診断に基づくLED照明助成の追加、HEMS要件の廃止） 平成30年4月 「エコ助成費」事業新設（「エコ助成交付制度」については、移行）							
必要性	○区民や事業者による、再生可能エネルギー関連設備導入を推進するために、エコ助成金の必要性は高い。 ○各家庭における、実施可能なヒートアイランド対策として、本事業の有用性は高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	打ち水参加者数	445	140	150	150	200	「あらかわ打ち水水大作戦」参加者数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	地球温暖化防止及びヒートアイランド対策として、継続的に実施する必要がある。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		13,924	15,204	12,162	10,274	9,468	7,140	396
決算額(30年度は見込み)		12,661	10,631	7,056	5,248	3,566	6,789	396
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
エコ助成金件数		119	122	82	85	40	138	140
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	打ち水キャンペーン消耗品	157	需用費	打ち水キャンペーン消耗品	72	需用費	打ち水キャンペーン消耗品	87
役務費	半天クリーニング	11	需用費	エコ助成リーフレット印刷	100	役務費	半天クリーニング	11
委託料	芝生の駐車場管理委託	271	委託料	芝生の駐車場管理委託	233	委託料	芝生の駐車場管理委託	298
負担金補助等	エコ助成金	3,031	負担金補助等	エコ助成金	6,385			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,952	1,755	▲ 2,197	地方税	0	0	0
	物件費	214	404	190	国庫支出金	1	13	12
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1	158	157
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	3,352	6,385	3,033	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2	171	169
	賞与・退職給与引当金繰入額	202	266	64	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,718	▲ 8,639	▲ 921
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	7,720	8,810	1,090	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,718	▲ 8,639	▲ 921
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,718	▲ 8,639	▲ 921	

備考 行政費用では、給与関係費が大きく減となる中、地球温暖化防止及びヒートアイランド対策事業助成金の助成対象の拡大により補助費等が増加している。

問題点・課題 ○省エネ・再エネ技術の重要性について区民・事業者の理解を深めるため、普及促進のための啓発活動を一層充実させる必要がある。  
○エコ助成金交付制度では、より多くの区民の利用を促進するために、再エネ機器等の情報を収集し区民のニーズに応じた助成対象の検討を行う必要がある。  
○エコ助成交付金制度について、周知について工夫を凝らし、利用の促進を図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	低炭素社会実現のために、新しい環境関連設備への助成項目新設や制度の更新を検討する。	より多くの区民に利用を促進するため、制度利用者の意見も踏まえながら、助成制度の周知方法に工夫を凝らす。	低炭素社会の実現に向け、新しい環境関連設備への助成項目新設や制度の更新を検討する。
②			
③			
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)		
	エコ助成金(太陽光発電等)の状況：渋谷・中野・江戸川は、実施していない。		
議(要)旨	平成21年1定 荒川区の強みを活かした「低炭素社会」の構築 平成27年2月会議 地球温暖化防止に向けた基本的な考え方について 平成27年2月会議 家庭における省エネルギー化の推進について 平成27年2月会議 地球温暖化の影響による渇水期の対策について		

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		07-01-04		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名		エコ助成費		部課名		環境清掃部環境課			
				課長名		山本			
				担当者名		宮崎			
				内線		483			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-05-02		エコ助成費					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業                 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度                 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度		根拠			
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		法令等			
実施基準		<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系		分野		IV		環境先進都市			
		政策		07		地球環境を守るまちの実現			
		施策		01		温暖化対策の推進			
目的		区民及び事業者、区内集合住宅管理組合等が、住宅や事業所等に太陽光発電システム等を設置・施工した場合の費用の一部を助成することで、地球温暖化の防止やヒートアイランド対策を促進する。							
対象者等		区民、区内に事業所を有する者、管理組合等							
内容		○平成28年度実績 ①家庭用燃料電池設置助成（3件）②太陽光発電システム設置助成（12件）③雨水貯水槽設置助成（1件）④家庭用蓄電システム設置助成（3件）⑤屋上緑化施工（0件）⑥高断熱窓への改修（19件）⑦事業所の省エネ診断に基づく省エネルギー設備設置（2件）  ○平成29年度実績 ①家庭用燃料電池設置助成（58件）②太陽光発電システム設置助成（10件）③雨水貯水槽設置助成（1件）④家庭用蓄電システム設置助成（4件）⑤屋上緑化施工（0件）⑥高断熱窓への改修（38件）⑦事業所の省エネ診断に基づく省エネルギー設備設置（0件）⑧集合住宅向け省エネ診断に基づくLED照明（27件）							
経過		平成18年5月 エコ助成金交付制度創設（家庭用燃料電池、太陽光発電システム機器、遮熱性塗装） 7月 区施設への対策技術導入事業のうち、遮熱性塗装施工をあらかじめ遊園内で実施 平成19年度 エコ助成金交付要綱一部改正（5月屋上壁面緑化、12月ガスエンジン給湯器助成追加） 平成20年5月 同（雨水貯水槽助成を追加） 平成22年4月 同（高効率給湯器、太陽熱利用システム、事業所省エネ設備助成追加） 平成24年4月 同（街なかメガソーラー項目の追加、遮熱性塗装、高効率給湯器助成の廃止） 平成25年4月 同（家庭用蓄電システム助成の追加） 平成27年4月 同（高断熱ガラスへの改修助成追加、メガソーラー項目、ガスエンジン給湯器助成廃止） 平成29年4月 同（集合住宅向け省エネルギー診断に基づくLED照明助成の追加、HEMS要件の廃止） 平成30年4月 同（集合住宅向け省エネルギー診断に基づく助成を省エネルギー設備全般に拡大）							
必要性		区民や事業者による、再生可能エネルギー関連設備導入を推進するために、エコ助成金の必要性は高い。							
実施方法		（ <input checked="" type="radio"/> 直営 ）                 （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指    標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)		
	①	エコ助成利用件数		85	40	138	140	150	エコ助成利用件数
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
推進	推進		地球温暖化防止及びヒートアイランド対策として、継続的に実施する必要がある						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額							-	17,747
決算額(30年度は見込み)							-	17,747
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	エコ助成利用件数	119	122	82	85	40	138	140
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
						需用費	周知用リーフレット	102
						負担金補助等	エコ助成金	17,645

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費		4,284		地方税		
物件費					国庫支出金			
維持補修費					都支出金			
扶助費					分担金及び負担金			
補助費等					使用料及び手数料			
減価償却費					その他			
不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計(a)	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			650		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲4,934	0
その他行政費用					金融収支差額(d)			
行政費用合計(b)		0	4,934	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲4,934	0
特別費用(g)				特別収入(f)				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲4,934	0	

備考

30年度から事務事業分析シートを作成

問題点・課題

○省エネ機器、再エネ機器導入の重要性について区民・事業者の理解を深めるため、助成制度普及促進のための啓発活動を一層充実させる必要がある。  
 ○より多くの区民の助成制度利用を促進するため、再エネ機器等の情報収集を行い、区民ニーズに応えた助成対象の検討を行う必要がある。  
 ○周知について工夫を凝らし、利用の促進を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	低炭素社会実現のため、新しい環境関連設備への助成項目の新設や制度更新を検討する。	集合住宅向省エネルギー診断に基づくLED照明への助成を開始した他助成要件の見直しを行い利用者ニーズに合わせた制度変更を行った。	集合住宅共用部への助成適用範囲の拡大や、国や都の助成動向などを参考にしながらより使いやすい制度になるよう改正をしていく。
②	助成利用を促進するために、制度利用者の意見も踏まえながら、助成制度の周知方法に工夫を凝らす。	周知用チラシを作成し、町会回覧板を活用して周知活動を徹底した他、青色申告会と連携して、区内事業主に周知を図るなど行った。	更に多くの区民・事業者等に再エネ機器等導入の重要性について周知を図り、助成金を活用した再エネ機器等の普及促進を図る。
③			

他区の実況

(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)  
 エコ助成金(太陽光発電等)の状況：世田谷・渋谷・中野・江戸川は、実施していない。

況議(要旨)問状

平成27年2月会議 家庭における省エネルギー化の推進について

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		07-01-05		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		低炭素地域づくりの推進		部課名	環境清掃部環境課	課長名	山本	
				担当者名	白木	内線	482	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-04-01 低炭素地域づくり推進費						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		○昭和 ●平成 20年度		根拠		地球温暖化対策の推進に関する法律、荒川区環境基本計画、荒川区低炭素地域づくり計画		
終期設定		○有 ●無 年度		法令等				
実施基準		■法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野	IV	環境先進都市				
		政策	07	地球環境を守るまちの実現				
		施策	01	温暖化対策の推進				
目的	地球温暖化防止のため、区民、事業者、区等が協働して、CO2排出量・エネルギー使用量削減に向けた対策の協議を行い、施策を実施し、荒川区において低炭素型地域社会の構築を目指す。							
対象者等	区民、事業者、区来訪者、環境団体等							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 荒川区低炭素地域づくり協議会の開催 「荒川区低炭素地域づくり計画」に基づき、具体的な取り組みの検討・推進、及び計画の進捗状況の確認と見直し</li> <li>○ 家庭向け対策 家庭向け省エネセミナーの開催（平成28年度～）</li> <li>○ 事業者向け対策 経営支援課と連携して事業者向けに省エネセミナーを開催</li> <li>○ 環境交通の対策 電気自動車の普及促進を目的として、急速充電器を設置・開放</li> <li>○ 協働で取り組む対策 荒川区低炭素地域づくり協議会実行委員会を立ち上げ（平成26年3月設立、平成30年1月現在委員10名）、区民・事業者・区の協働により、事業を実施。（平成29年度事業（1）環境・清掃フェア出展（2）ライトダウンキャンペーンの実施（3）地球温暖化防止講演会の開催（4）秋のエコフェスタ出展（5）スポGOMIの開催）</li> <li>○ 水素エネルギー普及啓発 水素関連施設見学会・水素エネルギーセミナーの開催</li> </ul>							
経過	<p>平成20年 6月 低炭素地域づくり面的対策推進事業採択【環境省】 （20年度は、ESTモデル事業協議会において受託）</p> <p>平成21年 6月 荒川区低炭素地域づくり協議会設立</p> <p>平成22年 2月 協議会において「あらかわ低炭素地域づくり計画」を策定</p> <p>平成22年10月 区の行政計画として、「荒川区低炭素地域づくり計画」を策定</p> <p>平成25年 4月 荒川区低炭素地域づくり協議会会員募集開始</p> <p>平成26年 3月 荒川区低炭素地域づくり協議会実行委員会設立</p> <p>平成26年 8月 協議会において「荒川区低炭素地域づくり計画」改定作業開始</p> <p>平成28年 3月 「荒川区低炭素地域づくり計画」改定</p>							
必要性	地球温暖化を防止するため、区民、事業者、区が協働し、具体的かつ継続的な行動が必要である。そのために様々な主体が参加する低炭素地域づくり協議会が中心となって、低炭素地域づくり計画を着実に推進していくことが求められる。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 「電気自動車 急速充電器に係る保守点検委託」							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	省エネセミナー参加者数	58	131	113	120	150	家庭向け・事業者向け省エネセミナー
	②	荒川区低炭素地域づくり協議会会員数(人)	66	80	100	100	120	平成25年度より会員募集を開始
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進		地球温暖化対策として低炭素型の地域社会の構築を目指す事業であり、区民・事業者・区（行政）が協働して取り組むための低炭素地域づくり計画を今後も推進する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,054	2,701	4,746	5,351	1,666	2,269	2,024
決算額(30年度は見込み)		2,266	1,743	3,287	4,871	1,160	1,727	2,024
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
会議・協議会等開催数		2	2	3	4	1	2	2
会議・実行委員会開催数		—	—	6	8	7	7	7
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	21	報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼	21	報償費	低炭素地域づくり協議会委員謝礼等	422
需用費	EV定期点検費用	100	需用費	水素エネルギーセミナー消耗品	92	需用費	水素エネルギーイベント消耗品等	102
委託料	EV用急速充電器保守点検委託	131	需用費	EV定期点検費用	291	需用費	EV定期点検費用	205
負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会補助金	909	委託料	EV用急速充電器保守点検委託	71	委託料	EV用急速充電器保守点検委託	71
			委託料	水素エネルギーセミナー講師委託	163	委託料	省エネセミナー委託	90
			負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会	1,000	使用賃	水素エネルギーイベントバス借上げ等	134
			使用賃	水素関連施設見学バス借上げ	71	負担金補助等	低炭素地域づくり協議会実行委員会	1,000

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		11,493	4,388	▲7,105		地方税		0	0	0
物件費		231	734	503	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		930	993	63	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		588	666	78	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲13,242	▲6,781	6,461		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		13,242	6,781	▲6,461	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲13,242	▲6,781	6,461		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲13,242	▲6,781	6,461		

備考 給与関係費の減少は、担当する職員数の減によるものである。このほか水素関連事業を新規に実施したことにより物件費、及び補助費等が増加している。

問題点・課題 ○家庭、事業者ともに、日常的な省エネ行動の着実な実践を促しながら、削減効果の高い省エネ行動を継続的に取り組んでもらう必要がある。

○普及啓発を目的とした各種イベントについて、参加者を増やしていく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	家庭・事業者に対し具体的な省エネ行動等を提案し、効果的な取り組みを促進する。	講演会など低炭素協議会事業を通じて広く区民の省エネを促進したとともに、事業者へもセミナーを開催し、省エネを働きかけた。	引き続き省エネ行動の促進に取り組む、家庭、事業者における省エネ行動の定着を図る。
②	水素エネルギーの普及啓発事業を実施し、次世代エネルギーについて正しい理解とともに興味関心を高める。	水素をテーマに取り入れたサイエンスショーを開催し、若い世代に向けて水素エネルギーについて、普及啓発を行った。	水素エネルギーイベントをはじめ、魅力あるテーマを選定し参加者の記憶に残るような事業を実施し、普及啓発に努める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質問状	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	07-01-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	あらかわエコセンター管理運営費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山本			
		担当者名	荒井	内線	486			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-13-01	あらかわエコセンター管理運営費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	19年度	根拠	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律、環境基本計画				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	あらかわエコセンターでは、太陽光発電や雨水利用設備、屋上緑化等環境に配慮した設備を備えるほか、常設展示や企画展示を行うなど、環境に関する情報発信基地としての機能を果たしている。また、運営にあたっては、広く区民に利用され、親しまれる施設となる仕組みを作っていく。							
対象者等	<input type="radio"/> 環境実習室・研修室（環境団体・環境ボランティア） <input type="radio"/> 情報提供コーナー（区民一般、小中学生、事業者）							
内容	<input type="radio"/> 環境実習室・研修室 環境に関する活動を行う区民及び団体支援として、会議室や環境実習室など活動の場の提供を行う。 <input type="radio"/> 情報提供コーナー（区民一般、小中学生、事業者） 大型水槽、環境啓発物品や水素関連展示などの環境に関する各種書籍等を配備し、環境に関する情報発信を行う。 また、エコ助成制度の周知と省エネ機器等への理解を深めるため関連機器の展示を行う。 なお、3階については、エアロバイク発電機や大型太陽熱集熱炉、生ごみ処理機などの展示を行う。 環境団体に一部業務を委託し、環境に関する情報の提供や啓発活動を行う。							
経過	平成19年度 旧保健所の改築着工 平成21年1月 竣工 平成21年2月 当初開設 平成23年7月 全面開設 平成26年3月 環境学習農園の開設 平成28年度 エコカフェの開設、環境農園の活用・環境団体へ貸出し 平成29年度 ホタル観賞・観察会 平成30年度 エコジュニアクラブを開始し、エコセンターでの講座も開催 2階情報提供コーナーを街なか図書館としても活用開始							
必要性	環境学習等の環境政策を総合的に推進するため、区民・事業者・区が協働して環境活動に取り組める拠点が必要である。環境に関する継続的で体系的な拠点施設となるよう、区民参加の呼びかけ、活動支援の場の提供、活動の核となる団体への組織化へと、さらなる環境施策の推進を図っていく。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 3階情報提供コーナーの管理及び連続して行う区民向け講座など一部の事業についてのみ業務委託で実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	年間施設利用者数(人)	15,949	15,662	15,902	16,700	20,000	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	区民・事業者・区（行政）が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		11,512	11,617	11,668	11,413	12,395	12,261	13,543
決算額(30年度は見込み)		10,586	10,593	10,651	10,399	10,742	11,185	13,543
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
研修室等会議室(人)		7,033	7,183	7,292	8,806	8,717	7,709	8,100
2F情報提供コーナー(人)		1,885	1,606	1,293	1,500	1,096	1,675	1,760
3F情報提供コーナー(人)		3,367	5,574	5,065	5,643	5,849	6,518	6,840
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	農園・情報コーナー物品等	2,625	需用費	農園・情報コーナー・施設管理費	2,673	需用費	農園・情報コーナー・施設管理費	3,650
役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	174	役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	196	役務費	事業系ごみ処理手数料・電話料金等	259
委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	7,758	委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	8,316	委託料	清掃・受付・保守・事業運営業務委託等	8,519
備品購入費	2階トイレ温水便座購入	185				工事費	駐車場2台分改修費	1,115

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,957	9,654	1,697	地方税	0	0	0
	物件費	10,287	10,929	642	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	455	256	▲199	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	328	332	4
	減価償却費	6,683	6,683	0	その他	14	22	8
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	342	354	12
	賞与・退職給与引当金繰入額	407	1,465	1,058	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲25,447	▲28,633	▲3,186
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	25,789	28,987	3,198	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲25,447	▲28,633	▲3,186
特別費用(g)	0	215,140	215,140	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲215,140	▲215,140	当期収支差額(e)+(h)	▲25,447	▲243,773	▲218,326	

備考 物件費の主な項目は、エコセンターの光熱水費のほか、設備の保守や清掃・受付業務の委託に係る経費である。車止めやシャッターの修繕を行ったため、エコセンターの維持補修費が256千円かかっている。行政収入としては、目的外使用料で332千円の収入があった。

問題点・課題 ○「環境活動の拠点」として環境区民の育成を図ることを視野に入れ、費用対効果を考慮しつつ、効果的で効果的な運営方法の検討が必要である。  
○広く区民にエコセンターを知ってもらう方策が必要である。  
○環境に興味の薄い区民、子どもへの環境意識を向上させる取組が必要である。  
○水素エネルギーの普及など、時代に即した効果的な展示等での啓発が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引続き日曜開館のPRを行い、来館者増につなげる。	3階情報提供コーナーに幼児・小学生が楽しめる「段ボール迷路」を作りリピーター・新規来場者の確保を図った。	街なか図書館として位置付けられることをも踏まえ、情報提供コーナーの展示等を充実させ、来館者増につなげる。
②			
③			

他区の実況 (実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)  
中央、港、新宿、台東、墨田、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川  
未設置区(千代田、文京、大田、中野、豊島)

議(会)質(問)状  
平成22年1定 エコセンターの今後の展望について  
平成26年11月会議 エコセンターの畑を拠点にした食と農の祭典について  
平成26年決特 エコセンターの機能を新リサイクルセンターに集約を  
平成26年決特 エコセンターでたい肥の買い取りを

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	07-01-07	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	環境推進事業費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山本		
		担当者名	山賀	内線	482		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	環境推進事業費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	4年度	根拠	環境基本法、荒川区環境基本計画 他			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	区民一人ひとりの日常生活における環境への負荷を軽減し、循環型社会づくりを進めるため、環境問題に関心を深め、環境に関する正しい理解や知識の向上を目的とした環境学習講座等を実施する。						
対象者等	区民、区内事業者、環境団体 等						
内容	<input type="radio"/> 環境学習講座・研修会の開催 (1)エコジュニアクラブ（年16回） (2)緑のカーテン講習会（年11回） (3)夏休みエコ教室（年20回） (4)自然観察会（年6回） (5)エコフェスタ（春・秋 各1回） 等 <input type="radio"/> 環境情報の発信 (1)区ホームページ (2)Twitter <input type="radio"/> 本部組織の運営 荒川区環境先進都市推進本部の開催 <input type="radio"/> ハクビシン・アライグマ対策の実施 対象動物によって家屋等に被害が生じている場合に罠の設置・捕獲及び処分を行う						
経過	平成16年度 まなぼ一教室開催（平成23年度終了） 平成23年度 環境課Twitter開始 平成24年度 あらかわエコセミナー開催 平成27年度 本小事業を以下の各小事業へ事業移管 ①「環境推進事務費」、②「環境活動推進費」、③「環境配慮行動事業費」 ④「省エネ・節電対策事業費」、⑤「環境月間事業費」 あらかわ春のエコまつりを実施 平成28年度 ハクビシン・アライグマ対策事業の実施 エコまつりをエコフェスタへ名称変更し実施（春・秋 各1回） 平成30年度 「環境推進事務費」及び「環境活動推進費」を統合し、「環境推進事業費」に名称変更						
必要性	環境先進都市を目指すためには、区民一人ひとりの環境に関する理解を深めるとともに、意識の向上を図ることが必要不可欠である。そのため、幅広い年齢層を対象とした環境学習の機会を提供する必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 「あらかわエコセンター業務運営委託」（緑のカーテン普及啓発事業委託） 「ハクビシン・アライグマ対策業務委託」						
指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 夏休み等エコ教室参加者数（人）	375	350	350	600	600	全12回から全20回へ拡大
	② 緑のカーテン講習会参加者数（人）	291	350	350	350	400	
③ エコフェスタの参加者数（人）	400	965	1600	1800	2000	春・秋の累計参加者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	環境学習講座を広めることにより、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができ、将来の環境区民の育成に資するものである。					

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			-	-	4,437	5,334	5,111	6,797
決算額 (30年度は見込み)			-	-	3,749	4,579	4,480	6,797
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
夏休み等エコ教室 (回)		12	12	12	12	12	14	17
緑のカーテン講習会 (回)		11	11	11	11	11	11	11
その他環境に関する講座 (回)		14	12	17	17	12	17	10
エコフェスタ来場者数		-	-	-	400	965	1600	1800
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	環境講座等謝礼	188	報償費	環境講座等謝礼	598	報償費	環境講座等謝礼	468
需用費	環境講座等消耗品	503	需用費	環境講座等消耗品	457	旅費	エコジュニアクラブ旅費	29
役務費	あらかわセミナー手数料	212	役務費	あらかわセミナー手数料	254	需用費	環境講座等消耗品	1,365
委託料	緑のカーテン業務委託等	3,198	委託料	緑のカーテン業務委託等	3,575	役務費	エコ教室手数料等	366
備品購入費	LEDハイブリッド発電機等	478				委託料	緑のカーテン業務委託等	4,059
						使用料及び賃借料	エコジュニア・バス借上げ等	322
						備品購入費	エコフェスタ用テント	188

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	18,667	14,247	▲ 4,420	地方税	0	0	0
	物件費	4,385	4,130	▲ 255	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	307	346	39
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	194	350	156	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	307	346	39
	賞与・退職給与引当金繰入額	956	2,162	1,206	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 23,895	▲ 20,543	3,352
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	24,202	20,889	▲ 3,313	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 23,895	▲ 20,543	3,352
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 23,895	▲ 20,543	3,352	

備考 行政収入では、ハクビシン・アライグマ対策事業への都支出金として346千円の収入があった。

問題点・課題 一部の環境学習講座において、参加者の年齢層が高齢であるなど偏りがある。そのため、現時点における受講者の継続的な講座参加を促しつつ、エコフェスタをはじめとする若年層や現役世代の参加が見込める講座等を開催し、幅広い層に環境意識の普及啓発を図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	環境活動団体やふれあい館等との連携を強化し、環境学習農園を活用した講座や事業充実を図る。	子どもを対象にしたエコ教室やエコフェスタ等の実施により、子どもや保護者の参加者が増えた。	新たにエコジュニアクラブを実施する事により、未来の環境活動を行う児童の育成を図る。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(会)質(問)状			

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		07-01-08		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事	
事務事業名		環境活動推進費		部課名	環境清掃部環境課	課長名	山本
				担当者名	海老沼	内線	482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-97		環境活動推進費			
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業                 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度                 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	4年度		根拠	環境基本法、荒川区環境基本計画 他		
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	29年度		法令等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	01	温暖化対策の推進				
目的	現在の我々を取り巻く様々な環境問題に対して、環境保護等の取り組みを区が実施するだけでなく、区民自らも意識を持ち、行動をすることが重要である。本事業は自ら環境活動を行う区民や環境団体への支援等を行うことで、市井の環境活動の活性化や協働の促進、区民への環境問題の普及啓発を目的とする。						
対象者等	区民、区内環境活動団体 等						
内容	○普及・啓発事業 (1)小中学生対象の環境区民大賞（エコポスター部門）の開催 (2)地球を守る区民会議の開催 ○区民団体の環境活動支援 (1)あらかわエコフレンド：花ちゃんネットワーク共同開催（年2回） (2)あらかわ環境サポーター：環境・清掃フェアへの出展、環境学習農園を利用した事業の支援等						
経過	平成7年度 エコポスターコンクール開始 平成9年度 エコポスターコンクールにエコ標語を加え、エコポスター・標語コンクールとして実施 平成12年度 花ちゃんネットワーク開始 平成18年度 地球を守る区民会議開始 平成26年度 エコ標語コンクールを廃止 平成27年度 「環境推進事務費」から普及啓発に係る事業を「環境活動推進費」へ事業移管 平成29年度 エコポスターコンクールを、環境区民大賞（エコポスター部門）へ変更 平成30年度 全ての事業を他の事務事業に移管し、本事業を休止 環境区民大賞（エコポスター部門）を「環境区民大賞運営費」へ事業移管 環境活動団体支援事業等を「環境推進事業費」へ事業移管						
必要性	区民や環境活動団体が主体となって行う活動等を支援する事業であり、区民への環境意識の普及啓発や区民の手による環境活動を推進する上で重要な事業である。						
実施方法	（ 1直営 ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①	エコポスター応募者数（人）	807	715	631		
	②	花ちゃんネットワーク参加者数（人）	400	400	350		
③	その他事業参加者数（人）	160	180	180			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度		31年度					
推進	休止・完了		区民や環境活動団体との連携と協働による様々な取り組みによって、区全体の環境負荷の軽減を図るものであり、移管先の各事務事業において事業を推進していく。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			-	-	1,181	769	568	0
決算額(30年度は見込み)			-	-	532	496	392	0
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
環境区民大賞(エコポスター部門)応募者数		905	764	843	807	715	638	
花ちゃんネットワーク参加者数		500	500	450	400	400	350	
地球を守る区民会議等参加者		63	94	83	160	20	13	

予算・決算の内訳

(単位：千円)

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	講演会講師謝礼	349	報償費	講演会講師謝礼	0	報償費		52
役務費	エコポスター消耗品等	98	需用費	エコポスター消耗品等	265	需用費		322
使用料等	登録者通知郵送料等	46	役務費	登録者通知郵送料等	108	役務費		69
負担金補助等	会場使用料等	30	使用料等	会場使用料等	20	使用料等		29
	エコ検定等助成金							

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	9,879	9,137	▲742		地方税	0	0	0
物件費	469	369	▲100	国庫支出金	0	0	0		
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0		
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
補助費等	27	24	▲3	使用料及び手数料	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額	506	1,387	881	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲10,881	▲10,917	▲36		
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)	10,881	10,917	36	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲10,881	▲10,917	▲36		
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲10,881	▲10,917	▲36		

備考 行政費用では、給与関係費がその大半を占め、物件費及び補助費等は僅かである。物件費の内訳としては、消耗品費が265千円、役務費が84千円、その他使用料及び賃借料が20千円となっている。

問題点・課題 支援対象の環境活動団体の担い手が高齢化の傾向があり、事業へ参加する区民に若年層が少ないので、本活動を継続するためにも、新規参加者を集め様々な担い手による企画・運営となるよう支援をしていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	環境・清掃フェアやエコフェスタ、環境学習農園関係事業などにも協力関係を深め、環境活動団体の活動の更なる充実を図る。	花ちゃんネットワークを環境・清掃フェアや秋のエコフェスタと同時開催することで参加者層の拡大を図った。	
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	07-01-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	環境率先行動事業費	部課名	環境清掃部環境課	課長名	山本			
		担当者名	山賀	内線	482			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	環境率先行動事業費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	7年度	根拠	温対法、グリーン購入法、環境確保条例、荒川区役所エコアクティブプラン				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	区役所エコアクティブプラン				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	01	温暖化対策の推進					
目的	区は区内最大の事業者であることを認識し、率先して環境負荷の軽減と循環型社会づくりに努める。また、区内事業者の環境配慮行動に対し支援を行う。							
対象者等	区内事業者、環境関連事業者							
内容	<input type="radio"/> 区の環境率先行動 (1) 区役所の省エネルギーの促進 (2) 省資源・リサイクルの推進 (3) 建築物の環境配慮の推進 (4) 環境意識の向上 (5) あらかわEMS（区独自の環境マネジメントシステム）による点検・評価 <input type="radio"/> 省エネ管理システムの運用管理による、区役所の環境負荷の把握、国及び都への報告書作成 <input type="radio"/> 区有施設における省エネ可能性調査 <input type="radio"/> 区内事業者へのエコアクション2.1取得助成							
経過	<input type="radio"/> 計画 「荒川区環境基本計画」平成16年度策定 平成24年度改定 「荒川区役所エコアクティブプラン」平成20年度策定 平成25年度改定 <input type="radio"/> 区の環境率先行動 (1) 「荒川区電力の調達に係る環境配慮方針」（平成24年2月策定） (2) 「荒川区グリーン購入推進方針・調達方針」策定（平成13年、毎年度見直し） (3) 「荒川区公共施設環境配慮方針」策定（平成23年、平成24年改定） (4) 環境推進員講習会開催（職員向け、年1回） (5) エコアクション2.1（環境評価プログラム）認証取得（平成17年5月～平成27年11月） あらかわEMS（区独自の環境マネジメントシステム）運用開始（平成27年12月） <input type="radio"/> 平成27年に「環境推進事務費」から事業所の省エネ等の環境率先行動に係る事業を「環境率先行動事業費」へ事業移管							
必要性	近年の異常気象やその背景にある地球温暖化を踏まえ、区は区内最大の事業者として環境に配慮した行動を率先して実施し、区民や事業者の環境配慮行動を促すことが重要となっている。また、区が実践した環境に配慮した行動の効果と、その目標への達成度合いを測る仕組みづくりは必須である。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 「区施設のエネルギー使用量等集計・管理システムの運用等業務委託」 「省エネ可能性調査委託」							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	区施設全体温室効果ガス排出量（百t-CO2）	145	155	151	121	94	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づく
	②	区施設全体の電気使用量（平成19年度比）	-8.7%	-2.8%	-9.0%	-2.7%	-13.4%	平成30年度見込みは平成29年度策定の上記計画に基づく
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づき、荒川区の環境負荷の軽減を率先して推進していく。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			-	-	1,955	1,427	11,567	1,749
決算額(30年度は見込み)			-	-	1,432	999	11,034	1,749
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	省エネ管理システム保守・運用等	972	委託料	省エネ管理システム保守・運用等	972	委託料	省エネ管理システム保守・運用等	1,188
負担金補助等	エネルギー管理講習受講費	17	委託料	省エネ可能性調査委託	9,720	委託料	環境推進員向け説明会	228
	グリーン購入ネットワーク参加費	10	委託料	環境推進員向け説明会	216	負担金補助金	エコアクション21取得助成	300
			負担金補助等	エコアクション21取得助成	300	負担金補助金	エネルギー管理講習受講費	17
			負担金補助等	グリーン購入ネットワーク参加費	15	負担金補助金	グリーン購入ネットワーク参加費	15

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
		給与関係費	16,797	9,654		▲7,143	地方税	0
物件費	972	10,938	9,966	国庫支出金	0	9,720	9,720	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	27	96	69	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	9,720	9,720	
賞与・退職給与引当金繰入額	860	1,465	605	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲18,656	▲12,433	6,223	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	18,656	22,153	3,497	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲18,656	▲12,433	6,223	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲18,656	▲12,433	6,223	

備考 行政費用では、区有施設省エネ可能性調査業務委託を実施したため物件費が大幅に増となり、行政収入でも同委託への国庫支出金としての地方公共団体カーボンマネジメント強化事業補助金により9,720千円の収入となった。

問題点・課題 ○区施設のエネルギー使用量は削減傾向にあり、温室効果ガス排出量についても目標年度比で減少した。しかし、二酸化炭素排出係数によっては、エネルギー使用量の削減が温室効果ガスの削減に結びつかないことがあるため、区施設全体で、継続してエネルギー使用量の削減に取り組んでいく必要がある。  
○削減目標達成のためには、内部監査をはじめとする庁内の環境配慮への取り組み状況を確認する「あらかわEMS」の円滑な運用が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	使用量を削減した施設について削減方法を積極的に公表し、区施設全体で効果的にエネルギー使用量等の削減に取り組む。	各施設にエネルギー使用量等に関するアンケートを実施し、増加要因・減少要因等についてレポートに掲載し、事例の共有を図った。	レポートをはじめ、内部監査等に基づく省エネ優良事例を全庁的に広め、より一層の省エネ行動に取り組む。
②	環境推進員に inputs を依頼している省エネ管理システムへの inputs を呼びかけ、迅速かつ正確なエネルギー使用量等の把握に努める。	エネルギー使用量の正確かつ迅速な把握に努めたとともに、あらかわEMSに基づく内部監査において、基礎資料として活用した。	環境推進員講習会等、職員一人ひとりの省エネ意識の向上に努め、エネルギー使用量の削減に取り組むあああ。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	07-01-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	省エネ・節電対策事業費		部課名	環境清掃部環境課		課長名	山本		
			担当者名	海老沼・和木		内線	482		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-03	省エネ・節電対策事業費							
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業   ( <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 )			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		23年度	根拠	環境基本法、荒川区環境基本計画 他				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市						
	政策	07	地球環境を守るまちの実現						
	施策	01	温暖化対策の推進						
目的	エネルギー需要が特に高まる夏季及び冬季において、区民・事業者の省エネ行動を推進しエネルギー消費量の削減を図る。								
対象者等	区民、区内事業者、環境団体、環境関連事業者								
内容	<p>○元祖・本家あらかわ街なか避暑地、あらかわ街なかほっとサロンの実施          区民が家庭での空調（冷房・暖房）を止め、街なかに設置した避暑地・ほっとサロンにて過ごすことで各家庭における省エネ化を促進する。</p> <p>○あらかわエコポイント事業の実施          区が用意した環境活動メニューから各家庭でできる取り組みを実践して、達成した場合にポイントを付与し、世帯でたまった合計ポイントと景品と交換する。</p> <p>○集合住宅向け省エネコンサルタント派遣（集合住宅の省エネ取組推進支援事業）          省エネコンサルタントを派遣し、集合住宅向けの無料省エネ診断を実施する。</p>								
経過	<p>平成23年度 元祖・本家街なか避暑地事業開始          省エネ・節電マイレージ事業開始</p> <p>平成24年度 街なかほっとサロン事業開始          緊急節電警報メール配信開始          （ここまで「環境推進事務費」における経過）</p> <p>平成27年度 「環境推進事務費」から省エネに係る事業を「省エネ・節電対策事業費」へ事業移管          民間事業者施設の街なか避暑地・ほっとサロンを開設</p> <p>平成28年度 「省エネ・節電マイレージ事業」を拡充し「あらかわエコポイント事業」へ変更して実施</p> <p>平成29年度 「集合住宅の省エネ取組推進支援事業」を開始</p>								
必要性	東日本大震災により、当時、荒川区でも計画停電が実施されるなど深刻な電力供給不足に陥った。最近では電力供給量が回復し、安定供給が見込めるようになったが、引き続き省エネを実施することで区のエネルギー消費量の削減に資することができるため、本取り組みを継続して実施する。								
実施方法	（ 2一部委託 ）                      （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 集合住宅の省エネ取組推進支援事業において一般社団法人、東京都マンション管理士会にコンサルタント業務を委託。								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)	
	①	街なか避暑地実施施設数		53	68	76	80	81	区施設・民間施設
	②	あらかわエコポイント応募世帯数			89	128	150	500	申請は世帯単位
③	省エネコンサルタント派遣件数				47	40	40	集合住宅向け省エネコンサルタント	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
推進		推進		区民・事業者とが協力して省エネ対策に取り組むことにより、更なるエネルギー消費量の削減を目指すものであり、推進すべき事業である。					



# 事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		07-01-11		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名		環境清掃フェア運営事業費		部課名		環境清掃部環境課			
				課長名		山本			
				担当者名		小林			
				内線		482			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-04		環境清掃フェア運営費					
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業   ( <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 )		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4年度		根拠			
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		法令等			
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市					
		政策		07 地球環境を守るまちの実現					
		施策		01 温暖化対策の推進					
目的		毎年、区民に環境について考える機会となるイベントを開催することで、広く環境保全への関心と理解を高めるとともに、積極的に環境保全に関する活動を行う意欲を高める。また来場者と地域団体や環境活動団体及び連携自治体との交流の場とし、団体の活動をより多くの区民に周知する。							
対象者等		区民、環境活動団体、環境関係事業者、官公庁、業界団体							
内容		区の環境事業をPRするとともに各出展団体が日頃行っている環境関連事業等の紹介を行う事業 <input type="radio"/> 出展団体（平成30年度実績：21団体） 東京都下水道局、東京都水道局、荒川区リサイクル事業協同組合、東京ガス(株)東部支店、大和ハウス(株)城東支社、(一社)日本建材・住宅設備産業協会、日本貨物鉄道関東支社、NPO法人オムラサキを荒川の空に飛ばす会、荒川区ホテルを育てる会、あらかわ環境サポーター、NPO法人エコ生活ひろめ隊、公益社団法人日本環境教育フォーラム、社会福祉法人トラムあらかわ荒川ひまわり、NPO法人かがやき小台橋あさがお(パン工房)、茨城県つくば市、埼玉県秩父市、東都生活協同組合、荒川区低炭素地域づくり協議会、(一社)東京環境保全協会・東京都環境衛生協同組合荒川区支部、東京二十三区清掃一部事務組合等							
経過		平成 4年6月 「環境フェア」として事業開始 平成12年6月 清掃一部事務組合から特別区への清掃事業移管に伴い「環境・清掃フェア」として事業拡大 平成17年6月 「あらかわフリーマーケット」と同時開催開始 平成26年6月 環境区民大賞と同時開催 平成27年6月 雨天により中止 平成28年6月 スポーツGOMI 拾いと同時開催、水素ブース（燃料電池自動車）を新設 平成29年5月 開催月を5月に変更、「あらかわフリーマーケット」との同時開催終了 都市交流ブースを拡充							
必要性		6月の環境月間を控え、区民に環境問題について関心を持ってもらう大切な時期である。環境・清掃フェアは、区に関わる環境団体が集まり、多くの区民が参加できるイベントであり、環境課を始め、環境清掃部にとって事業の啓発を行う重要な機会である。							
実施方法		( 2一部委託 )                      ( 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ) 平成30年度環境・清掃フェアあらかわ会場設営委託・業務委託契約（「環境・清掃フェアあらかわ」警備業務委託）、業務委託契約（出張ふれあい動物園、エコサイエンスショー）							
指    標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)	
	①	環境・清掃フェア参加者数		0	9,000	7,000	7,500	10,000	27年度は雨天により中止 29年度からフリーマーケット別開催
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
推進	推進		普及啓発を中心としたイベントを実施することにより、区民等の環境意識の向上を図る事業であり、引き続き推進すべき事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額				-	-	1,565	1,531	2,271	3,405
決算額(30年度は見込み)				-	-	1,414	1,485	2,110	3,405
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事項名(30年度は見込み)									
環境・清掃フェア入場者数(人)		10,000	9,000	9,000	0	9,000	7,000	7,500	
環境・清掃フェア参加ブース(団体)		20	20	23	18	22	24	21	
予算・決算の内訳									
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
需用費	エコグッズ、贈い、ポスター・チラシ	602	需用費	ノベルティ、贈い、ポスター・チラシ	476	報償費	看護師	22	
委託料	会場設営、警備、工作ショー	884	委託料	会場設営、警備、動物園	1,633	需用費	ノベルティ、贈い、ポスター・チラシ	706	
	人力発電体験機材賃借					役務費	資材返送料、ごみ処理券	23	
						委託料	警備、動物園、工作ショー	2,654	
							会場設営委託		

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		8,736	7,899	▲ 837		地方税		0	0	0
物件費		1,485	2,110	625	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		1,000	1,000	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		1,000	1,000	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		447	1,199	752	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 9,668	▲ 10,208	▲ 540		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		10,668	11,208	540	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 9,668	▲ 10,208	▲ 540		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 9,668	▲ 10,208	▲ 540		

備考 行政費用では、環境清掃フェアに関する委託料を主とする物件費が増加している。委託料の内訳としては、会場設営委託に1,571千円、会場警備業務委託に32千円、出張ふれあい動物園業務委託に29千円がある。行政収入では、みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金として1,000千円があった。

問題点・課題 ○若年層をはじめとした幅広い世代や、環境問題についての問題意識が薄い層に向けて意識啓発を促すために、イベント自体の広報活動に工夫を行う必要がある。  
○限られた人数のスタッフで、混乱なくイベントを運営できる体制の確立や、雨天時の転換対応等を滞りなくできるようにする必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各種広報媒体への掲示物等が、特に若年層に対して魅力的であるように内容を精査する。	画像つきのツイートをすることでSNSを利用する若年層の目を惹くよう工夫した。	SNSでの環境・清掃フェアの周知を、多くの若年層が目にする時間帯に流す。
②	雨天時にも極力晴天時と変わらない規模で開催できるよう、会場を検討する。	雨天時は、あらかじめエコセンターに会場を移し、屋内で開催することとした。	雨天であっても来場者が一日中楽しめるよう、長時間滞在できるプログラムの検討をする。
③	事業開催にあたり、前年度までのアンケート結果を踏まえる。	参加者や出展者の要望に応え、出展ブースの配置を工夫した。	荒川公園全体使った催しを検討する。

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
未実施：杉並区	
議(要旨)問状	